



2026年2月24日

京都大学とREADYFORが 遺贈寄付分野の包括提携を開始

「レディーフォー遺贈寄付サポートサービス」との提携により
遺贈寄付の受入体制強化と広報連携を実施

国立大学法人京都大学（京都府京都市左京区、総長 湊長博、以下「京都大学」）とREADYFOR株式会社（東京都千代田区、代表 米良はるか、以下「READYFOR」）が運営する「レディーフォー遺贈寄付サポートサービス」は、遺贈寄付分野の包括提携を開始しました。

京都大学では財政的基盤の充実に資することを目的に京都大学基金を設立し、自由の学風のもと、新しい知的価値の創生とそれを担う人材育成に努めてきました。一方、READYFORでは、2021年4月より「レディーフォー遺贈寄付サポート」を開始し、これまで高齢者や相続人から生前寄付・遺贈寄付のご相談を1300件以上受け付け、サポートを実施しています。

本提携により、不動産遺贈や包括遺贈に関する受け入れや、遺贈寄付に関する情報発信において連携することで、より多くの方々が京都大学へ遺贈寄付を行いやすくなるための体制強化を図ります。

【包括提携の概要】

(1) 提携の内容

- ・ 本学では受け入れが難しい不動産の遺贈や包括遺贈の受け入れに対するサポートを受け、現金以外の資産を換金することにより本学が受け取りやすい形での寄付を実行。
- ・ 本学の卒業生をはじめとする関係者に対し、遺贈寄付に関する情報発信や相談対応について連携し、体制を強化。

(2) 提携によるメリット

- ・ 京都大学において、遺贈寄付に関する専門知識を持った専任の職員を増やすことなく、新たな資金の調達手段が広げることが可能。
- ・ 遺贈寄付を検討される方々に対して、遺贈寄付に関する相談料やその他の生前の費用負担が発生しない形で、京都大学への寄付という選択肢が提案可能となる。

「京都大学基金」について

京都大学基金は、広く社会からご寄付を受け入れることにより、本学の財政基盤の強化を図り、学生支援や教育研究振興に資することを目的として、2007年に設置しました。

京都大学基金Webサイト <https://www.kikin.kyoto-u.ac.jp/>

「レディーフォー遺贈寄付サポートサービス」とは

「遺贈寄付」とは、公益法人、病院、学校などの団体に自分の遺産や自分が相続した財産の一部または全部を寄付することを指します。近年、終活への意識の高まりや、おひとり様世帯の増加などを背景に、遺贈寄付に対する意識・関心が高まっています。2020年7月には自筆証書遺言書保管制度（※）が開始されるなど、関連制度の整備も進んでいます。READYFORでは、2021年4月より「レディーフォー遺贈寄付サポートサービス」を立ち上げ、NPO・大学・医療機関などの活動団体の遺贈寄付受入に関する包括支援の実施、および遺贈寄付・生前寄付を検討されている個人向け相談窓口を開設し、サポートを行っています。

レディーフォー遺贈寄付サポートサービスWebサイト <https://izo.readyfor.jp/>

※法務局で自筆証書遺言（自分で書いた遺言書）を保管する制度を指します。これにより、遺言書の紛失や隠匿等を防止し、遺言書の存在の把握が容易になり、遺言者の最終意思の実現や相続手続きの円滑化が見込まれます。

READYFOR株式会社について

READYFOR株式会社は「みんなの想いを集め、社会を良くするお金の流れをつくる」というパーパスを掲げ、ファンレイジング・コンサルティング事業・プログラム事業・フィランソロピー事業を運営しています。

READYFOR株式会社Webサイト <https://corp.readyfor.jp>

お問い合わせについて

・京都大学基金

TEL：075-753-2210

お問い合わせフォーム https://payment.kikin.kyoto-u.ac.jp/kyoto-u/askEntry.php?_ga

・READYFOR株式会社 ブランドPR部

E-Mail：press@readyfor.jp